

2018年6月29日 全8頁

Indicators Update

2018年5月雇用統計

失業率はついに2.2%、正社員の増加も続く

経済調査部

研究員 山口 茜

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 【5月の雇用】完全失業率（季節調整値）は、前月から0.3%pt低下し2.2%となった。1992年10月以来の低水準である。失業者数は前月差▲21万人と2ヶ月連続で減少し、就業者数は同▲20万人と2ヶ月連続で減少した。一方、非労働力人口は同+35万人と2ヶ月連続で増加した。非労化により失業率が押し下げられていることから、「失業率2.2%」という響きほど内容は良いものではない。ただし、4月に本格適用された改正労働契約法等の影響で、女性を中心に正規雇用者数の大幅増が続いている点は好材料だ。
- 【4月の賃金】現金給与総額は前年比+0.6%と9ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.9%）、所定外給与（同+1.8%）が増加した一方、特別給与（同▲8.3%）は減少した。全体を押し上げたのは、一般労働者の所定内給与の増加（同+0.9%）だ。2018年に入り、一般労働者の所定内給与は高い伸びで推移しているが、これは年初に行われたサンプル替えによる影響が大きい。4月に関しても、共通事業所による一般労働者の所定内給与の前年比が+0.4%であることを踏まえると、増加幅は割り引いてみる必要がある。
- 【先行き】労働需給はタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。2019年度以降導入見込みの残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が求められる。

図表1：雇用関連指標の推移

	2017年		2018年						
	12月	1月	2月	3月	4月	5月			
完全失業率	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	季調値	倍	
新規求人倍率	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	季調値	倍	
現金給与総額	0.9	1.2	1.0	2.0	0.6	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.6	1.1	0.6	1.2	0.9	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年5月完全失業率：ついに2.2%、ただし内容はそれほど良くない

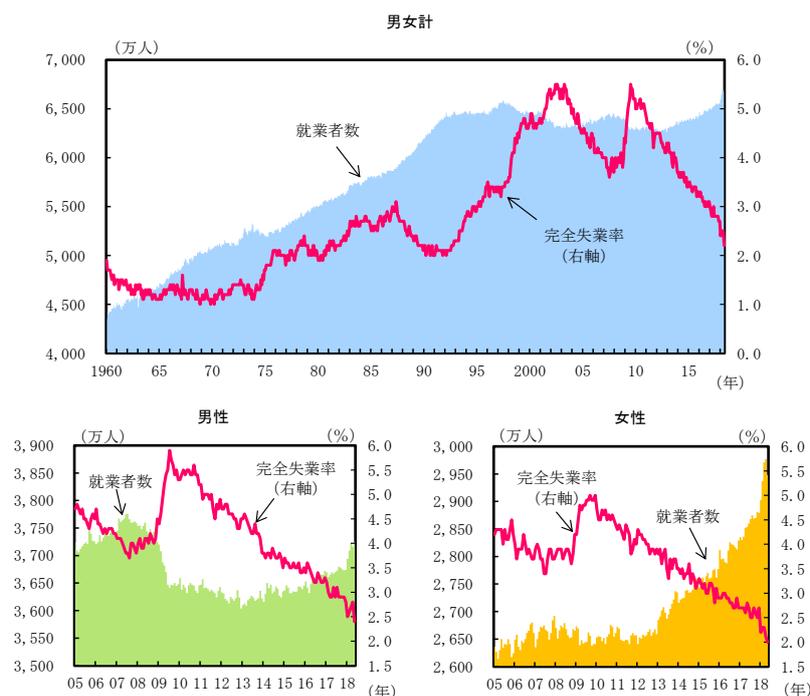
労働力調査によると、2018年5月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.3%pt低下し2.2%となった。1992年10月以来の低水準である。失業者数は前月差▲21万人と2ヶ月連続で減少し、就業者数は同▲20万人と2ヶ月連続で減少した。一方、非労働力人口は同+35万人と2ヶ月連続で増加した。非労化により失業率が押し下げられていることから、「失業率2.2%」という響きほど内容は良いものではない。ただし、後述するように、4月に本格適用された改正労働契約法等の影響で、女性を中心に正規雇用者数の大幅増が続いている点は好材料だ。

男女別就業者：女性の就業者数は前月差▲29万人の大幅減

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+9万人と2ヶ月ぶりに増加した。15～24歳（同+9万人）や25～34歳（同+7万人）の若い世代で増加した。一方、65歳以上は同▲13万人と減少したものの、年初から4月までで+35万人増加していたことを踏まえると、過度な心配は不要であろう。また、男性の失業率は前月から0.4%pt低下し2.4%となった。1993年7月以来の低水準である。

他方、女性の就業者数は前月差▲29万人と5ヶ月ぶりに大幅に減少した。女性の就業者数は今年に入り大きく増加していたものの（年初から4月までで+98万人）、5月に入りその反動が見られた。減少幅が大きかったのは、65歳以上（同▲14万人）、25～34歳（同▲13万人）、35～44歳（▲11万人）であった。これらの年代で非労化が進んでいる点には注意が必要だ。また、女性の失業率は前月から0.1%pt低下し、2.0%となった。1991年2月以来の低水準である。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

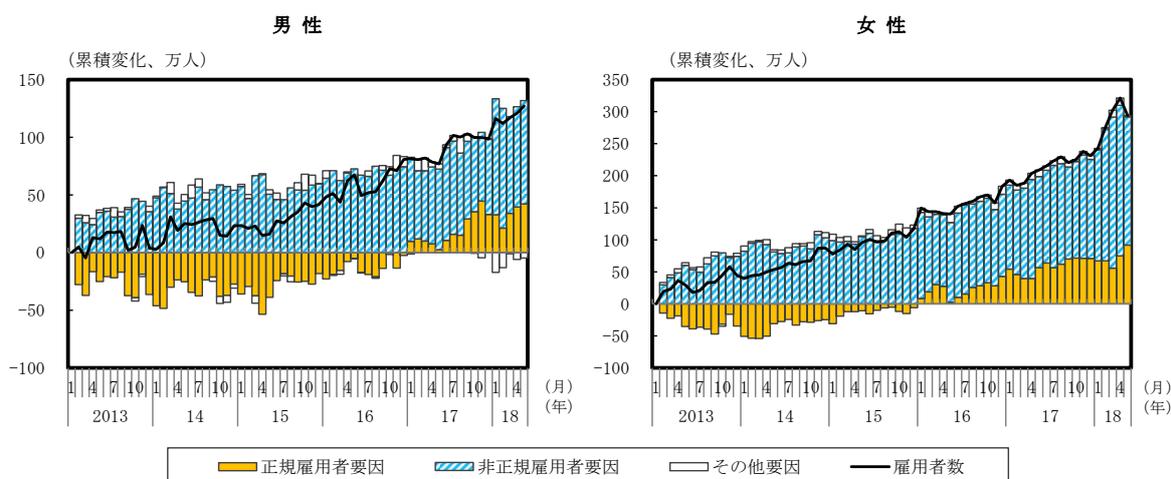
雇用形態別雇用者：改正労働契約法の影響で女性正規雇用者の増加が続く

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月から+3万人増加し、非正規雇用者数も前月から+3万人増加した。他方、女性の正規雇用者数は前月から+17万人と2ヶ月連続で大幅に増加した一方、非正規雇用者数は前月差▲35万人と2ヶ月連続で減少した。

正規雇用者数は男女ともに「製造業」で大きく増加している（男性：前月差+10万人、女性：同+12万人）。また、女性の非正規雇用者数は大幅減となったが、「医療、福祉」（同▲13万人）や「宿泊、飲食サービス業」（同▲9万人）での減少が全体を押し下げている。

4月に続き5月も女性を中心に正規雇用者が大幅に増加したが、これは、4月から本格適用された改正労働契約法¹への対応による影響とみている。4・5月は大幅増となったものの、制度対応という特殊要因による押し上げ効果は、2017年に前倒しで対応した企業も多いことを踏まえると、今後、限定的なものに留まるとみている。しかしながら、後述するように、正規雇用者の労働需要は引き続き旺盛であることから、正規雇用者数増加の動きは緩やかながらも続いていくとみている。

図表3：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者：その他サービス業、宿泊・飲食サービス業で大幅減

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、増加・減少ともに動きの大きい産業が多かった。「製造業」（前月差+20万人）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同+19万人）などで就業者数が増加した一方、「サービス業（他に分類されないもの）」（同▲21万人）、「宿泊業、飲食サービス業」（同▲19万人）などでは減少した。「サービス業（他に分類されないもの）」では男性の正規雇用者の減少、「宿泊業、飲食サービス業」では前述したように、女性の非正規雇用者数の減少が大きかった。

¹ 詳細は、山口茜「[2018年4月正社員増加の追い風が吹く](#)」（大和総研レポート、2017年6月21日）

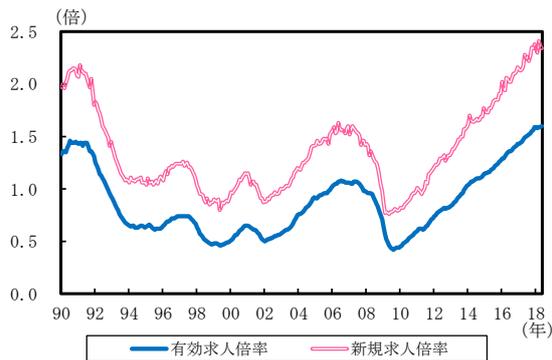
2018年5月有効求人倍率：引き続き正社員の労働需要は旺盛

一般職業紹介状況によると、2018年5月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.60倍となった。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から▲0.03pt低下し2.34倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。

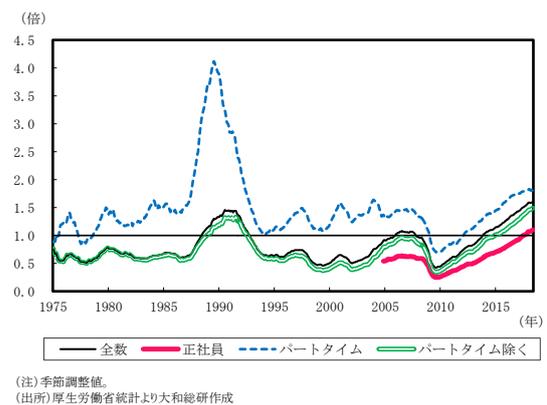
5月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比+0.5%と2ヶ月連続で増加し、新規求職申込件数は同▲1.9%と2ヶ月ぶりに減少した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同+1.1%と2ヶ月連続で増加し、新規求人数は同▲2.8%と4ヶ月ぶりに減少した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.10倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から+0.04pt上昇し1.62倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇傾向にある。正社員の労働需要は引き続き旺盛である。

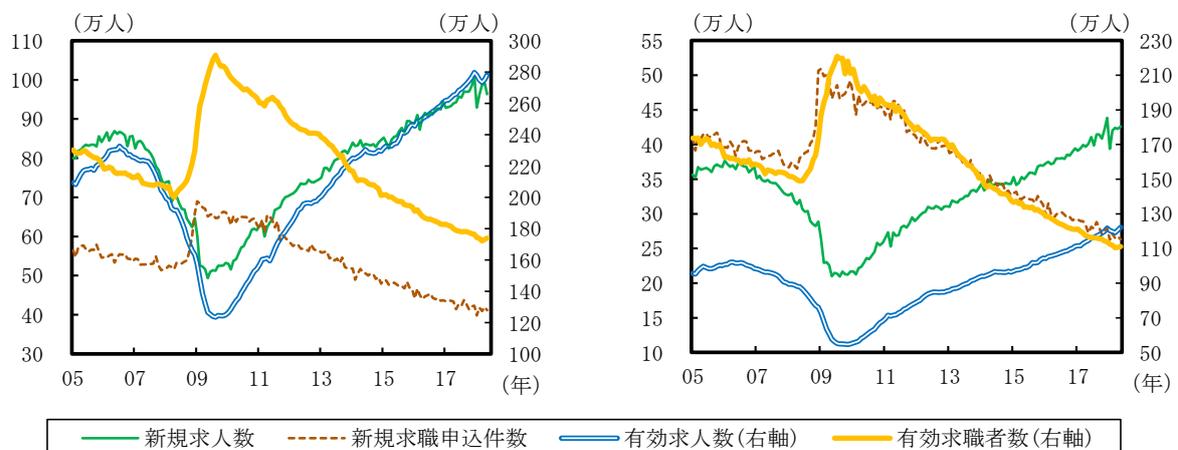
図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



図表5：雇用形態別有効求人倍率



図表6：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



2018年4月毎月勤労統計：サンプル替えによる押し上げ効果にご注意

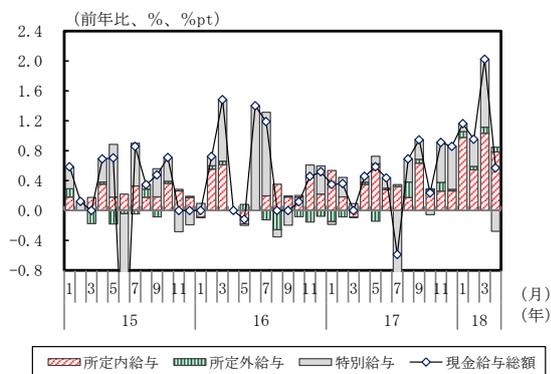
毎月勤労統計によると、2018年4月の現金給与総額は前年比+0.6%と9ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.9%）、所定外給与（同+1.8%）が増加した一方、特別給与（同▲8.3%）は減少した。

全体を押し上げたのは、一般労働者の所定内給与の増加（前年比+0.9%）だ。2018年に入り、一般労働者の所定内給与は高い伸びで推移しているが、これは年初に行われたサンプル替えによる影響が大きい。4月に関しても、共通事業所による一般労働者の所定内給与の前年比が+0.4%であることを踏まえると、増加幅は割り引いてみる必要がある。

現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（前年比+0.6%）、パートタイム労働者（同+0.9%）ともに増加した。また、産業別に見ると（総労働者）、16産業中11産業で増加した。全体を押し上げたのは、「製造業」（同+1.7%）、「卸売業、小売業」（同+1.2%）、「情報通信業」（同+2.3%）などであった。一方、全体を押し下げたのは、「医療、福祉」（同▲1.3%）、「電気・ガス業」（同▲11.4%）などであった。

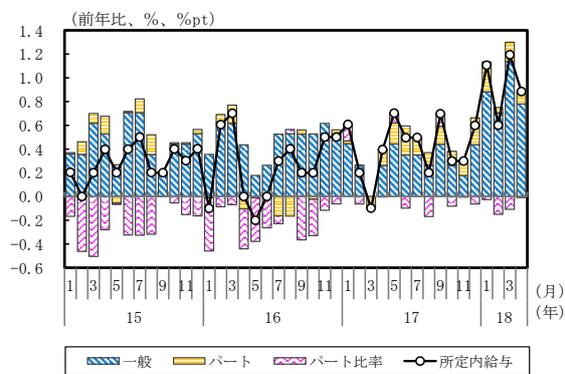
他方、実質賃金（現金給与総額ベース）は前年比▲0.2%と2ヶ月ぶりに減少した。昨年末以降に高騰した生鮮食品価格が落ち着いたことで、消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）上昇による実質賃金の押し下げ効果は緩和されつつある。

図表7：現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

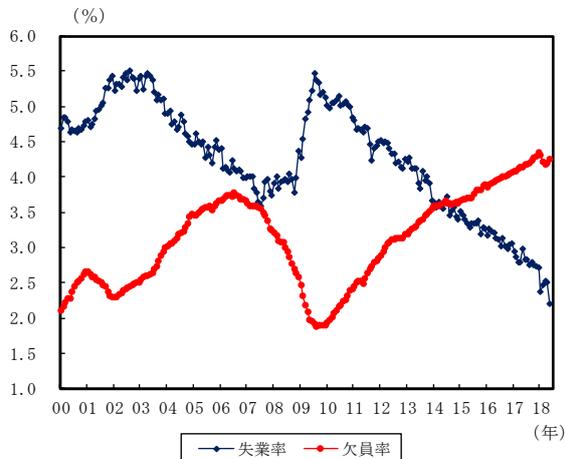
先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の職業に関するミスマッチの解消が必要であろう。

また、2019年度以降、働き方改革の一環で導入される見込みの残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や、省人化投資が必要とされるだろう。

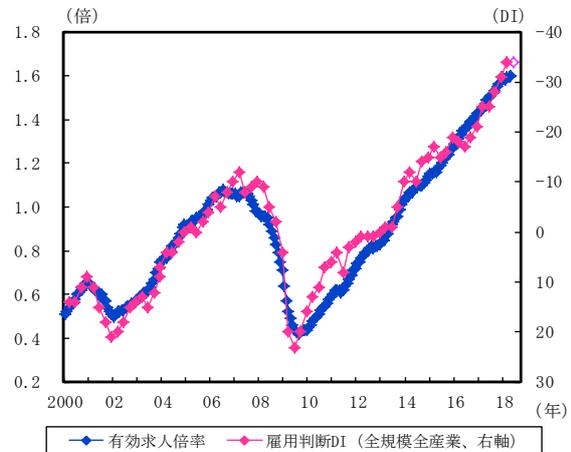
雇用概況①

完全失業率と欠員率



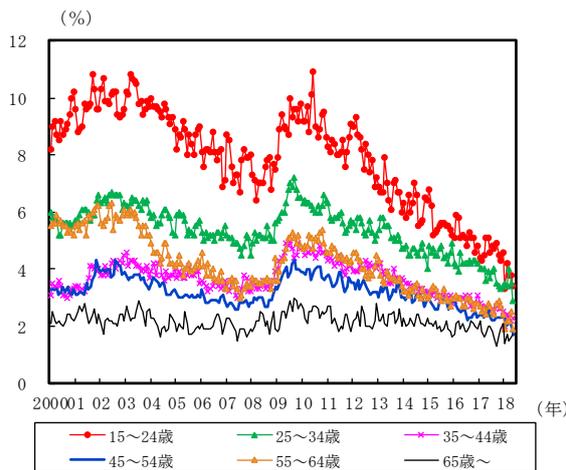
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



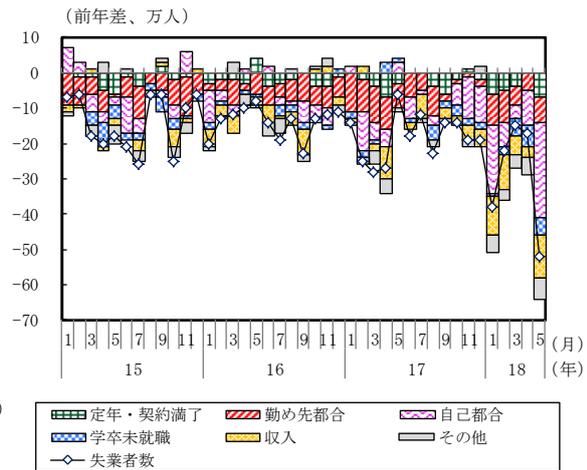
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



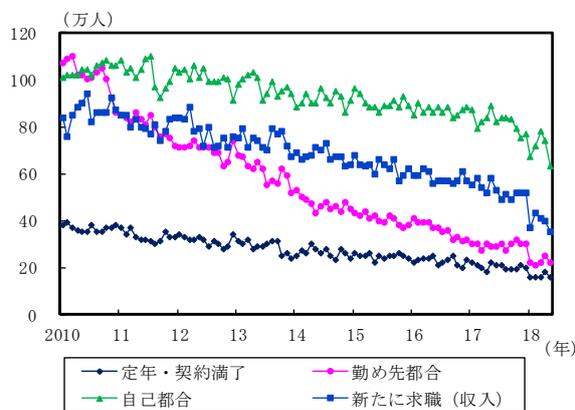
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



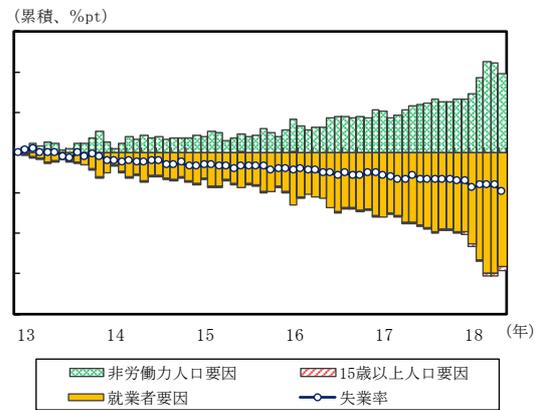
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

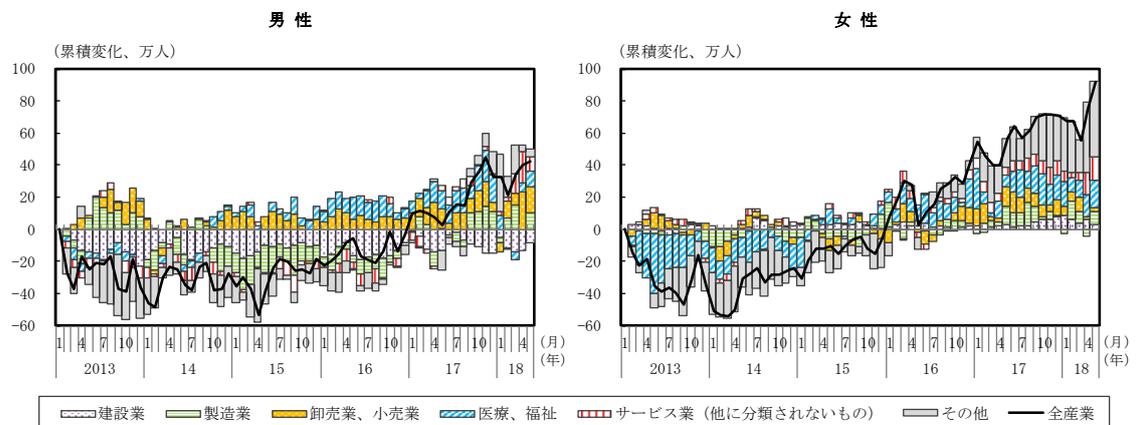
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

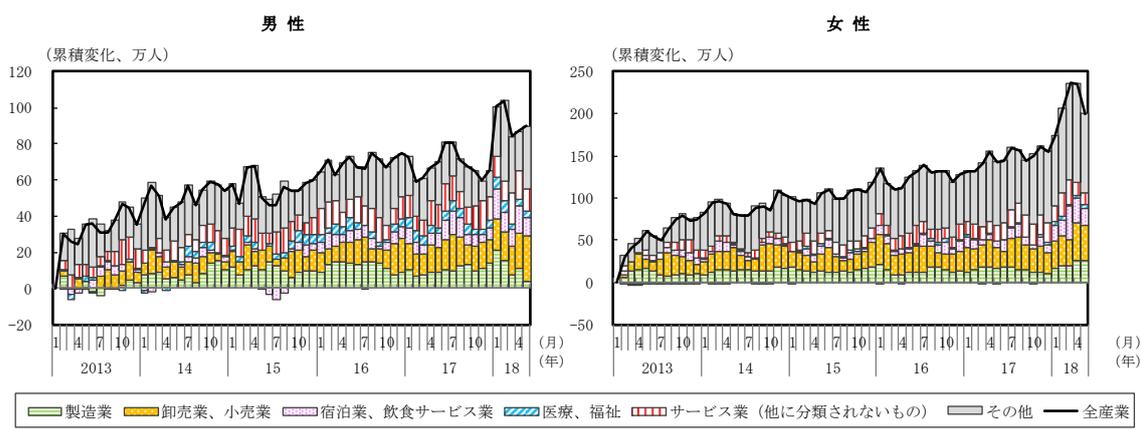
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



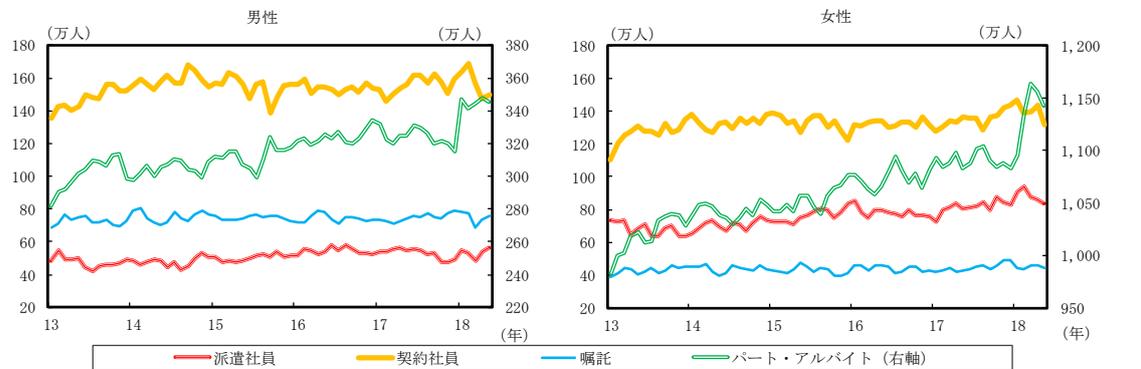
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

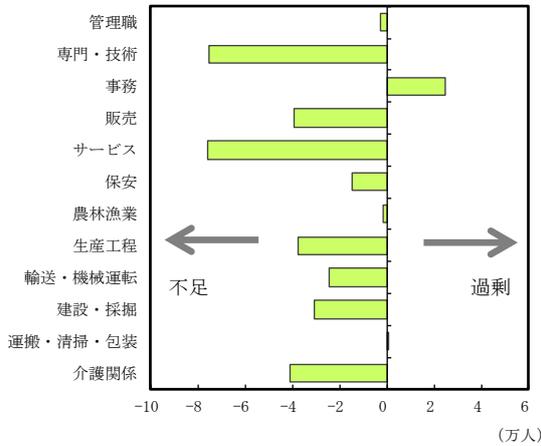
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

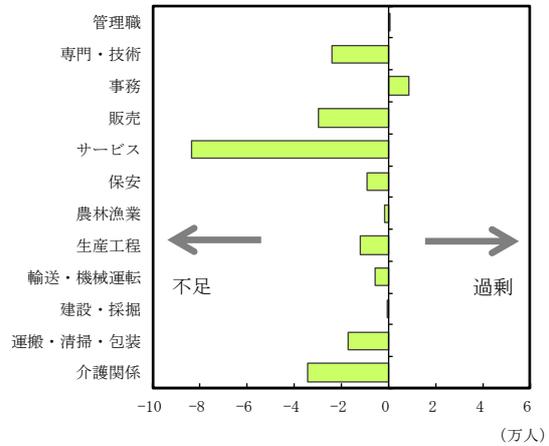
雇用概況③

職業別需給（5月新規、一般労働者）



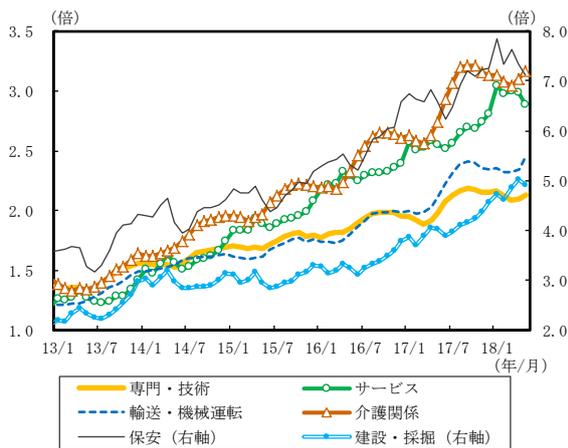
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（5月新規、常用パート）

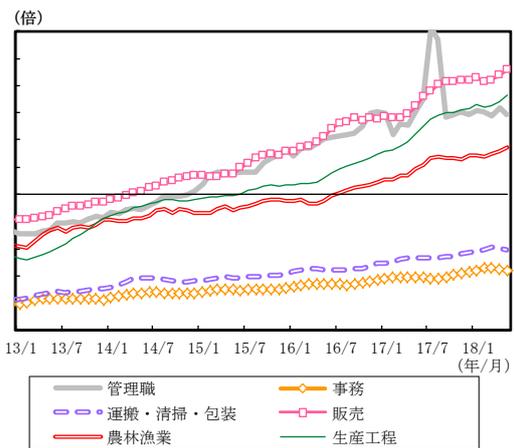


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

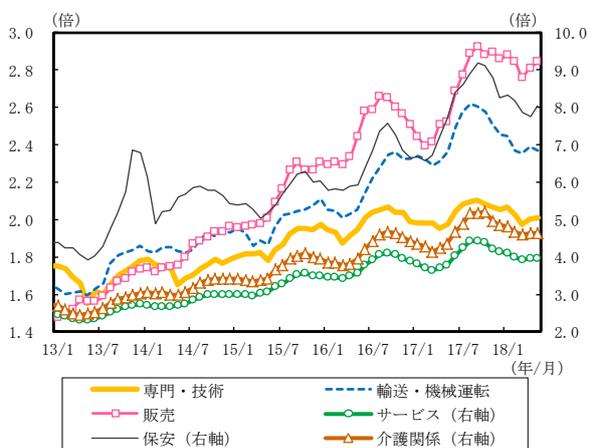
職業別有効求人倍率（一般労働者）



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝」、「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝」、「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成